

海事局船員政策課

第29回船員派遣事業等フォローアップ会議の報告について
(令和3年3月12日開催)

1. 令和2年4月から令和2年12月までに地方運輸局等が実施した32事業者に対する監査の結果について、以下のとおり事務局から報告し、是正指導状況等について確認した。

※有効許可事業者(令和2年12月末日現在) 285事業者

(1) 被監査事業者の概要等

①船員派遣の実施状況

- ・実施済： 19事業者
- ・未実施： 13 //

②派遣船員等の状況

- ・派遣船員を含む雇用船員： 1,150人
(内訳) 派遣船員： 296人
派遣船員以外の雇用船員： 854人
- ・派遣先船舶： 94隻
- ・派遣先企業： 156事業者(過去3年間累計)

(2) 監査における是正指導状況

是正指導を受けた事業者：4事業者(8件)

- ・船員派遣契約書の不備：2事業者(3件)
- ・就業条件の明示不備：3事業者(3件)
- ・派遣先への通知不備：1事業者(1件)
- ・派遣元管理台帳の記載不備：1事業者(1件)

〔是正指導事項については、全て改善済み〕

2. 主な質疑、意見等

- ・タンカーへの派遣が多いこと、派遣料金の設定状況等について。
- ・船員の働き方改革に係る制度改正に伴い、船員派遣事業者においても、派遣船員の適正な労務管理が行われるよう、適切に周知・指導すべき。
- ・単純な不適切事項が多い、しっかりと周知指導すべき。
- ・監査実施済、未実施の事業者数が分かり易い資料の要望があったので、コロナの影響が及んでいる状況にかんがみ、次回に向けて検討願いたい。
- ・派遣料金が極端に低い事業者は、教育訓練等に係る規則を遵守しているか確認が必要。

以上

〔参考〕 船員派遣事業等フォローアップ会議委員名簿

令和3年3月12日現在

(敬称略、五十音順)

座長： 小塚 莊一郎 学習院大学教授
原 昌登 成蹊大学教授

〔労働者側〕

池谷 義之 全日本海員組合 国際局長
高橋 健二 // 水産局長
立川 博行 // 政策局長
平岡 英彦 // 国内局長

〔使用者側〕

岩瀬 恵一郎 (一社) 日本旅客船協会 労海務部長
田中 俊弘 (一社) 日本船主協会 常務理事
内藤 吉起 日本内航海運組合総連合会 理事
松本 冬樹 (一社) 大日本水産会 事業部部長代理

〔国土交通省〕

八木 貴弘 海事局 船員政策課長
木内 智久 海事局 安全政策課 首席運航労務監理官